

令和3年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和3年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。
また、決算値を確定するにあたり必要な処理を行うとともに、毎年度必要な整理も行っています。

あらたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



一般会計決算の概要

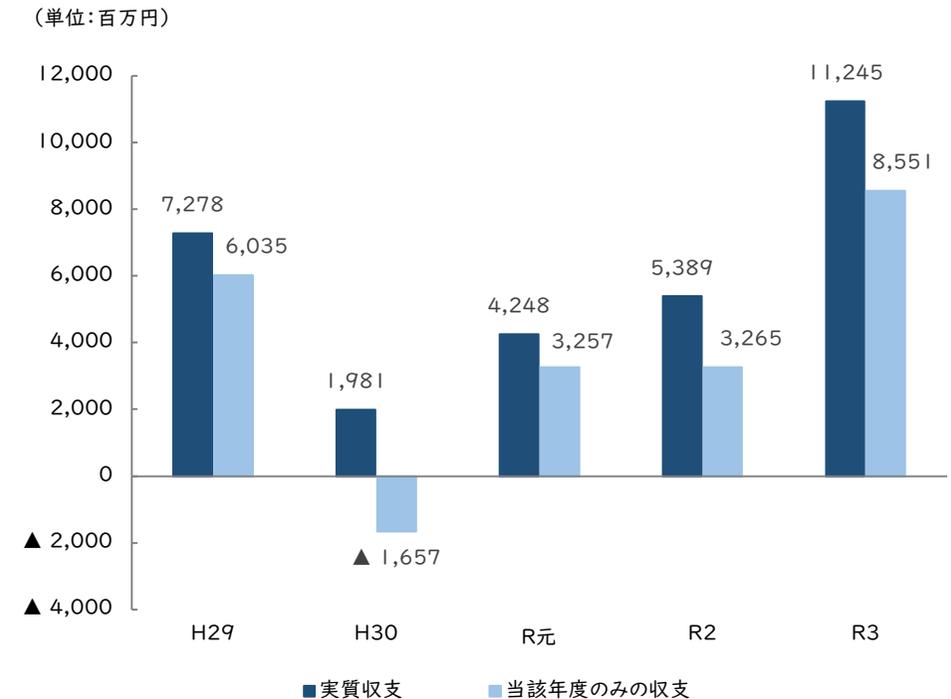
令和3年度の概要

- 令和3年度一般会計の決算は、歳入決算額2兆1,554億1,000万円、歳出決算額2兆1,342億5,600万円
歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は112億4,500万円
- 市税収入は、8,389億200万円（前年度比49億6,800万円（▲0.6%）減）となり、2年連続の減収
市税収納率は、過去最高の99.3%（前年度比+0.3ポイント）

決算額等の前年度比較

(単位:百万円)			
区分	R3年度	R2年度	前年度比増減
歳入決算額			
A	2,155,410	2,357,057	▲ 201,648
歳出決算額			
B	2,134,256	2,341,127	▲ 206,871
形式収支			
C=A-B	21,154	15,930	5,223
繰越財源			
D	9,908	10,541	▲ 633
実質収支			
E=C-D	11,245	5,389	5,856
前年度繰越金			
F	2,695	2,124	570
当該年度のみ収支			
G=E-F	8,551	3,265	5,286
執行残額	56,644	32,370	

実質収支等の推移

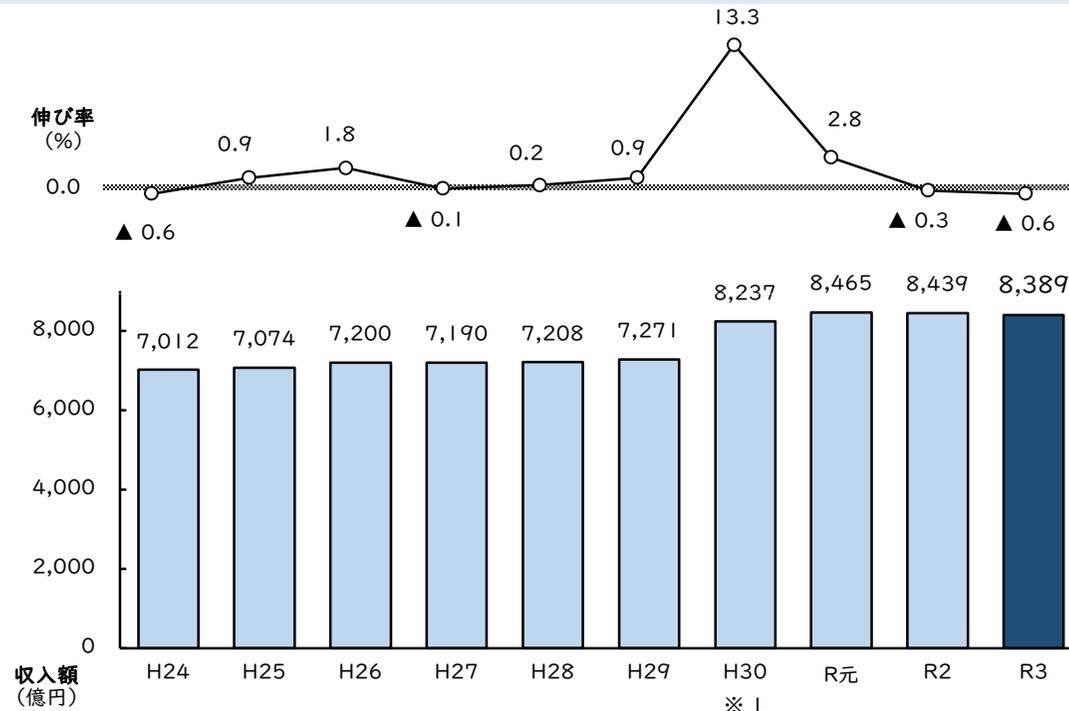


市税について①

市税決算の概要

- 市税全体では令和2年度から2年連続して減収
 個人市民税は給与所得の減などにより23億円の減収
 法人市民税は税制改正（法人税割のさらなる一部国税化）の影響などにより28億円の減収
 固定資産税・都市計画税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の影響などにより19億円の減収
- 市税収納率は、令和2年度までの徴収猶予の特例制度の繰越分が納付されたことなどにより、過去最高の99.3%（前年度比+0.3ポイント）となり、市税滞納額は、51億円（前年度比▲24億円）（※2）

市税決算額の推移



■市税増減収額の推移（億円）

年度	収入額	増減収額
H29年度	7,271	64
H30年度	8,237	966
R元年度	8,465	227
R2年度	8,439	▲ 26
R3年度	8,389	▲ 50

■市税収納率・滞納額の推移（%、億円）

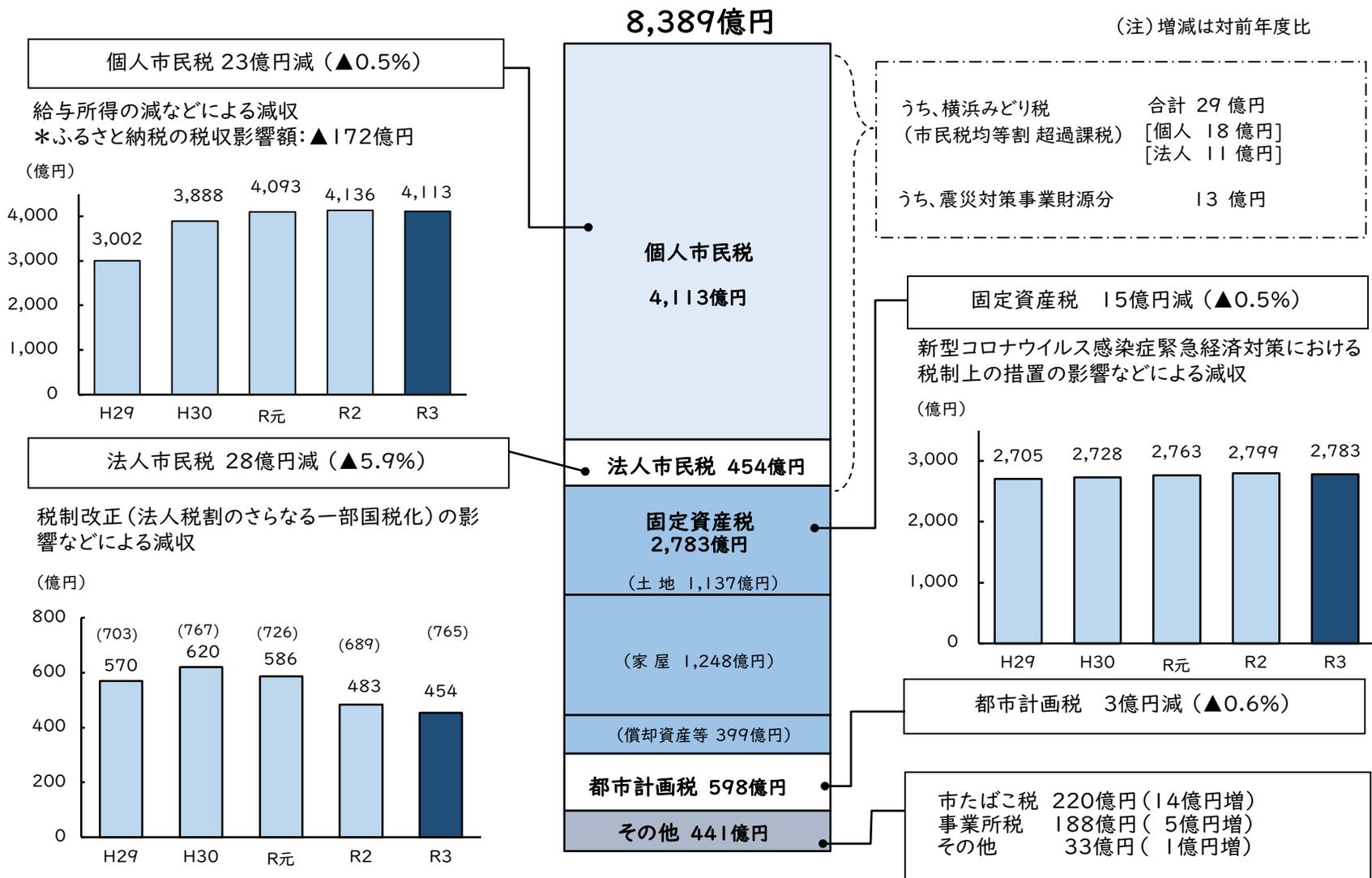
年度	収納率	滞納額	増減額
H29年度	99.2	52	▲ 7
H30年度	99.2	55	3
R元年度	99.2	63	8
R2年度	99.0	75	13
R3年度	99.3	51	▲ 24

※1 H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われた。

※2 令和2年度までに徴収猶予の特例制度の適用を受け、3年度に繰り越された約23億円のうち約20億円が納付された。

市税について②

税目別内訳



※ ()は法人市民税法人税割の一部国税化等の税制改正影響額を除いた額

市債と借入金残高について

市債活用状況等

- 令和3年度の市債発行額は、前年度と比べて、27億円(▲1.8%)減の1,494億円
- 特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ230億円減の3兆1,312億円
- 計画的な市債発行・残高管理により、中期4か年計画2018~2021の財政目標を達成

■財政目標① 横浜方式のプライマリーバランス

「さらなる赤字地方債」を除き4か年通期での均衡確保

(単位:億円)

	H30	R元	R2	R3	合計
横浜方式PB	▲244	▲286	35	54	▲440
さらなる赤字地方債(コロナ対策)除く	▲244	▲286	216	333	19

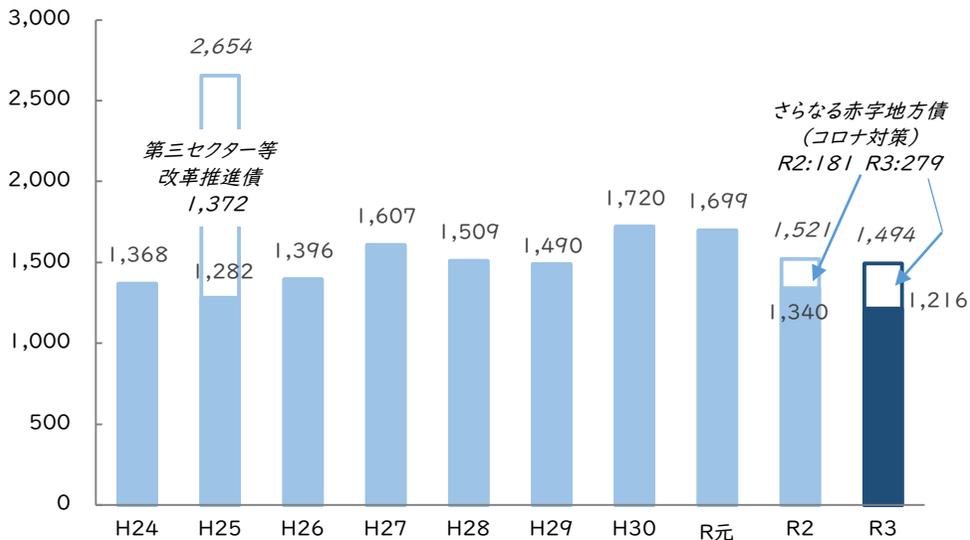
■財政目標② 一般会計が対応する借入金残高

「さらなる赤字地方債」を除きH29年度末残高の水準以下(単位:億円)

	H29	R3
一般会計が対応する借入金残高	31,549	31,312
さらなる赤字地方債(コロナ対策)除く	31,549	30,853

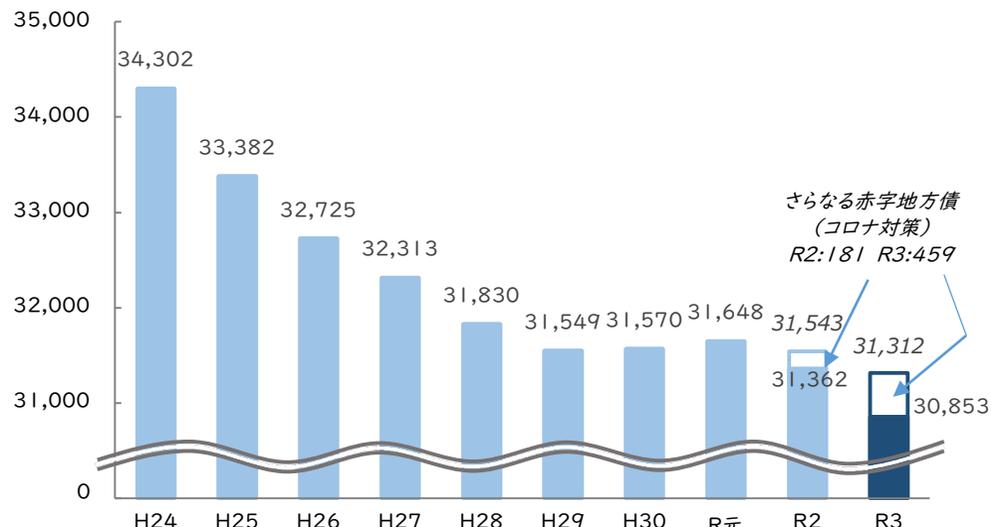
市債発行額の推移

(単位:億円)



一般会計が対応する借入金残高の推移

(単位:億円)



※さらなる赤字地方債(コロナ対策):コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画の計画値を超えて活用

中期4か年計画2018～2021等の主な取組①

令和3年度の主な取組について決算状況を掲載します

※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

- | | |
|--|---------------|
| ①中小企業・小規模事業者への総合的な支援
(コロナ禍の厳しい状況から経営安定化を図るための制度融資による資金繰り支援等) | 1,963億8,700万円 |
| ②戦略的な企業誘致とイノベーション創出
(新たに7件の事業計画の認定を行うなど、企業立地促進条例に基づく、戦略的な企業誘致等) | 27億8,700万円 |
| ③東京2020オリンピック・パラリンピックの開催
(野球・ソフトボール、サッカーの決勝戦を含む計38試合を開催するなど、安全安心な大会を実現) | 8億8,600万円 |

[①経済局金融課(671-2586)②経済局企業誘致・立地課(671-3894)③市民局スポーツ振興課(671-3237)]

花と緑にあふれる環境先進都市

- | | |
|--|------------|
| ④ガーデンシティ横浜の推進
(ガーデンネックレス横浜2021の開催及び各区で緑や花に親しむ取組の展開等) | 5億7,100万円 |
| ⑤国際園芸博覧会の開催に向けた取組
(基本計画等の策定に向けた調査・検討及び開催運営等を行う「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会」の設立等) | 6億3,000万円 |
| ⑥グリーン成長につながる2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進
(再生可能エネルギーの地産地消に向けた学校への太陽光発電設備・蓄電池の導入、公共施設のLED化の推進等) | 54億6,100万円 |

[④環境創造局みどりアップ推進課(671-2810)⑤都市整備局国際園芸博覧会推進課(671-4778)⑥温暖化対策統括本部プロジェクト推進課(671-4155)]

超高齢社会への挑戦

- | | |
|--|------------|
| ⑦生活習慣病予防対策の強化
(第2期健康横浜21の最終評価、オーラルフレイル・歯周病予防の普及啓発、がん検診受診率向上の取組等) | 40億8,500万円 |
| ⑧介護人材の確保に向けた取組の推進
(増大する介護ニーズに対応するため、新たな介護人材の確保や定着支援、専門性の向上を3本の柱とした取組の推進等) | 1億6,200万円 |
| ⑨2025年に向けた医療機能の確保
(「よこはま保健医療プラン2018」に基づく病床の整備及び医療人材の確保・育成支援、在宅医療の推進等) | 3億9,800万円 |

[⑦健康福祉局保健事業課(671-3376・4783・2436)⑧健康福祉局高齢健康福祉課(671-2355)⑨医療局医療政策課(671-2438)/がん・疾病対策課(671-3609)]

中期4か年計画2018～2021等の主な取組②

人が、企業が集い躍動するまちづくり

- | | |
|--|------------|
| ⑩ 関内・関外地区の活性化の推進
(関内駅北口駅前広場や北仲クロスデッキ等の基盤整備等) | 28億2,600万円 |
| ⑪ 市営住宅の再生
(瀬戸橋住宅の解体工事の実施(金沢区)や「野庭住宅・野庭団地みらいビジョン」の策定(港南区)等) | 24億5,000万円 |
| ⑫ 米軍施設の跡地利用
(旧上瀬谷通信施設地区の事業化に向けた手続きや基盤整備工事に向けた調査・設計、旧深谷通信所環境影響評価方法書手続き等) | 30億700万円 |

[⑩都市整備局都心再生課(671-3972)⑪建築局市営住宅課(671-3665)⑫政策局基地対策課(671-2060)/環境創造局公園緑地整備課(671-4610)/健康福祉局環境施設課(671-3657)/都市整備局上瀬谷整備推進課(671-4008)]

未来を創る多様な人づくり

- | | |
|---|-------------|
| ⑬ 保育・幼児教育の充実
(既存施設での1歳児の受入枠拡大や認可保育所等の整備による1,485人分の受入枠確保等) | 109億2,800万円 |
| ⑭ 小児医療費の助成
(制度拡充による、1、2歳児の所得制限の撤廃等) | 91億5,300万円 |
| ⑮ GIGAスクール構想の推進
(教職員の1人1台端末活用をサポートするICT支援員の派遣や指導者用デジタル教科書の導入等) | 26億4,800万円 |

[⑬子ども青少年局子ども施設整備課(671-2376)/保育対策課(671-3955)⑭健康福祉局医療援助課(671-4115)⑮教育委員会事務局小中学校企画課(671-4498)]

未来を創る強靱な都市づくり

- | | |
|--|-------------|
| ⑯ 局地的な大雨等への対策の推進
(帷子川や今井川などの河川改修や新横浜駅前第二幹線などの雨水幹線整備等) | 78億1,900万円 |
| ⑰ 神奈川東部方面線整備事業の推進
(相鉄・東急直通線(羽沢横浜国大～日吉間)の令和5年3月開業に向けた工事) | 81億1,800万円 |
| ⑱ ふ頭機能の再編・強化の推進
(新本牧ふ頭の整備に向けた埋立て開始等) | 338億3,600万円 |

[⑯道路局河川事業課(671-3981)/環境創造局下水道事業マネジメント課(671-2613)⑰都市整備局都市交通課(671-2716)⑱港湾局新本牧事業推進課(671-7373)/物流企画課(671-2714)]

■新型コロナウイルス感染症対策経費(3,526億400万円)

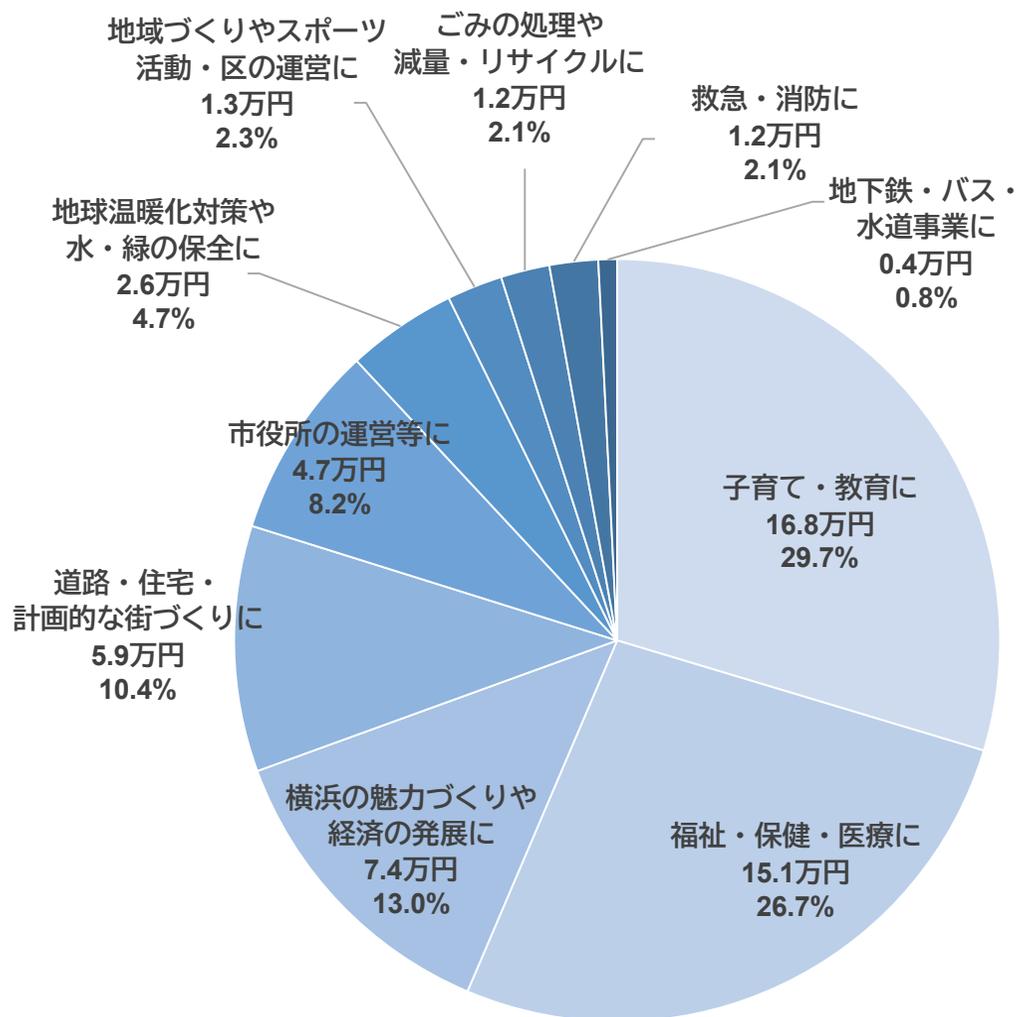
- | | |
|--|-------------|
| ⑲ 医療提供体制、救急医療体制の確保
(ワクチン接種の推進や自宅療養者へのきめ細かな支援、医療機関への支援金支給、医療調整本部(Y-CERT)による入院・転院等の調整等) | 630億6,200万円 |
| ⑳ 福祉施設の感染防止、継続運営に向けた支援
(福祉施設等で利用者や職員に感染者が発生した場合等に、感染対策に必要な追加的経費を助成等) | 25億700万円 |

[⑲健康福祉局健康安全課(671-2468)/ワクチン接種調整等担当(671-4841)/医療局医療政策課(671-2438・4817)⑳健康福祉局高齢施設課(671-3641)/障害施策推進課(671-3569)/子ども青少年局保育・教育運営課(671-2365)/障害児福祉保健課(671-4277)]

市民1人当たりでみる決算

市民1人当たりの歳出決算額

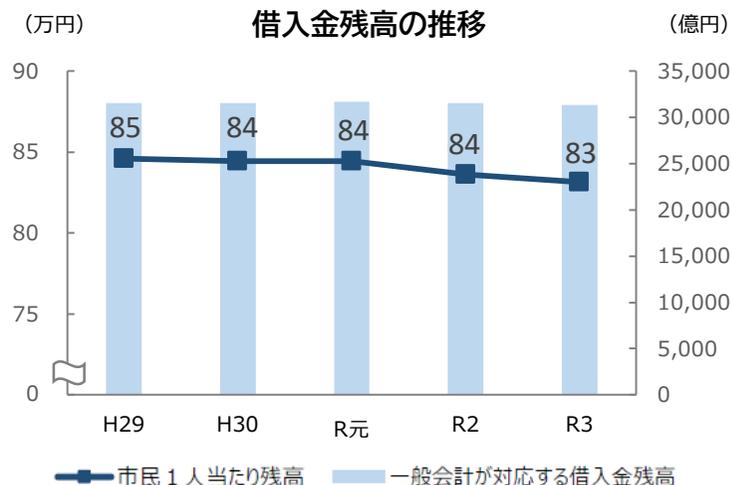
566,709円



注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
 注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

一般会計が対応する借入金 市民1人当たり残高

831,436円



(参考)人口総数の推移

	H29	H30	R元	R2	R3
人口総数	373万人	374万人	375万人	377万人	377万人
対前年伸び率	0.05%	0.23%	0.27%	0.64%	▲0.17%

※ 人口総数は、各年3月の「横浜市人口ニュース」に基づき、計算しています。
 R3年度：3,766,056人
 (「横浜市人口ニュースNO.1147(令和4年3月1日現在)」)